

## 平成20年3月期 決算短信

上場会社名 ニチハ株式会社 上場取引所 東証・名証各一部  
 コード番号 7943 URL <http://www.nichiha.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 井上 洋一郎 TEL (052) 220-5111  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 南光 正 配当支払開始予定日 平成20年6月26日  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	95,278	△1.6	908	△85.1	△102	—	△2,495	—
19年3月期	96,815	3.2	6,098	△4.9	5,922	△6.1	3,093	△9.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	△66	97	—	—	△4.7	△0.1	1.0
19年3月期	82	94	—	—	5.7	4.7	6.3

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 ー百万円 19年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20年3月期	118,775		50,582		42.8	1,380	17
19年3月期	132,973		56,662		41.4	1,476	37

(参考) 自己資本 20年3月期 50,792百万円 19年3月期 55,072百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	8,664	△9,311	△6,650	5,259
19年3月期	4,710	△12,095	8,991	12,271

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	円 12 銭 00	円 13 銭 00	円 25 銭 00	932	30.1	1.7
20年3月期	円 10 銭 00	円 10 銭 00	円 20 銭 00	741	—	1.4
21年3月期 (予想)	円 10 銭 00	円 10 銭 00	円 20 銭 00	—	147.2	—

(注) 1. 19年3月期中間期末配当金の内訳 記念配当 3円00銭

2. 19年3月期期末配当金の内訳 記念配当 4円00銭

### 3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	50,000	4.4	750	△54.9	500	△63.2	△450	—	△12	23
通期	103,000	8.1	2,600	186.3	2,000	—	500	—	13	59

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有  
 新規 1社 （社名 ニチハ装飾繊維セメント壁板（嘉興）有限公司）  
 （注）詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

（注）詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 37,324,264株 19年3月期 37,324,264株  
 ② 期末自己株式数 20年3月期 522,510株 19年3月期 21,581株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、40ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## （参考）個別業績の概要

## 1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

## (1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	82,714	0.2	2,185	△47.1	1,931	△54.6	△680	—
19年3月期	82,574	2.1	4,130	△28.4	4,257	△27.4	2,498	△29.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	△18	26	—	—
19年3月期	66	97	—	—

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	104,835		51,818		49.4	1,408	03	
19年3月期	118,192		54,683		46.3	1,465	94	

（参考）自己資本 20年3月期 51,818百万円 19年3月期 54,683百万円

## 2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	43,600	7.2	1,000	△30.7	1,100	△26.7	400	△42.2	10	87
通期	89,000	7.6	2,000	△8.5	2,100	8.7	1,000	—	27	17

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及びその他業績予想に関する事項については、5ページ「1. 経営成績 (4) 次期の見通し」を参照して下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、期前半は新興国向けを中心とした輸出の高い伸びや雇用環境の改善に支えられて、景気は拡大基調を維持しましたが、期後半は、米国サブプライム住宅ローン問題や原油価格・原材料価格の長期に亘る高騰の影響が拡大し、急激な円高の進行や株価の下落など、景気の先行きに対する不透明感が強まる状況で推移いたしました。

住宅関連産業におきましても、昨年6月施行の改正建築基準法による建築確認審査基準の厳格化の影響により、新設住宅着工戸数は昨年7月以降大幅に落ち込み、本年に入ってから持ち直しつつあるものの、年間では前年度比約20%の大幅な減少となりました。これを受けて、当社グループ主力製品の窯業系外装材の業界全体の国内出荷数量についても、前年度比8.9%の減少となり、市場は大幅に縮小しました。

このような厳しい市場環境の中、当社グループは当期を初年度とする新中期経営計画の経営目標である「住宅性能向上への貢献」と「窯業系外装材の世界標準を目指す」を達成すべく、「国内新市場の開拓」や「海外戦略の本格的展開」などの施策の下、非住宅などの新市場での事業展開を加速させており、また、海外市場においては米国・中国での製造事業の立ち上げを図るため、昨年10月より米国新工場が中国2工場に続き営業生産を開始いたしました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の連結業績は次のとおりとなりました。

(金額単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	
			金額	率 (%)
売上高	96,815	95,278	△1,536	△1.6
営業利益	6,098	908	△5,190	△85.1
経常利益又は経常損失(△)	5,922	△102	△6,024	—
当期純利益又は当期純損失(△)	3,093	△2,495	△5,589	—

窯業系外装材のトップメーカーである当社グループは、高付加価値品を中心とした高級品の拡販などにより引き続き業界内シェアを上昇させたほか、国内の店舗・公共施設などの非住宅、さらに米国などの海外の新市場開拓にも全力を挙げて取り組んだ結果、当連結会計年度の売上高は952億78百万円と前連結会計年度比1.6%の減収に止まりました。

一方、損益につきましては、当連結会計年度は製造事業に関わる海外子会社が本格的な販売開始前のため大幅な欠損となると期初より予想しておりましたが、これに市場の急激な縮小に伴う国内製造子会社を中心とした生産調整による固定費負担の増加やここ3年来の原材料・エネルギー価格のさらなる高騰による変動費アップが重なる結果となりました。

また、一般管理販売費のうちの製品保証費について、臨時的な大口海外クレームの発生や連結子会社で新たに判明した大口特定クレームに関わる製品保証費発生見積総額の製品保証引当金への一括計上により製品保証費が前期比大幅に増加したことや円高により為替差損が発生したことなどから、営業利益、経常利益ともに大幅な減益となりました。

これに加えて、固定資産の減損損失や株安による投資有価証券評価損など特別損失18億11百万円を計上したことから、当期純利益は24億95百万円の損失と前連結会計年度比大幅な減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

事業の種類別セグメント		前連結会計年度	当連結会計年度	増減	
				金額	率 (%)
外装材	売上高	82,462	81,154	△1,307	△1.6
	営業利益	5,451	189	△5,261	△96.5
住宅機材及びその他	売上高	14,353	14,124	△228	△1.6
	営業利益	2,642	2,429	△212	△8.1
消去又は全社	売上高	—	—	—	—
	営業利益	△1,994	△1,711	283	△14.2
連結	売上高	96,815	95,278	△1,536	△1.6
	営業利益	6,098	908	△5,190	△85.1

## ①外装材事業

主力の外装材事業につきましては、売上高は、国内住宅市場は急激に縮小しましたものの、新市場の開拓などに全力を挙げて取り組んだほか、高付加価値品を中心とした高級品の販売構成比率の上昇や一部の外壁材製品の価格改定などにより販売価格を上昇させたことなどから、国内住宅市場の縮小の影響を一部吸収して前連結会計年度比1.6%の減収に止まりました。しかしながら、営業利益は、上記のとおり海外での製造事業の先行投資負担などから、前連結会計年度比大幅な減益となりました。

## ②住宅機材及びその他事業

住宅機材及びその他事業につきましては、主力製品の付属部材（外壁材の取り付け金具など）が引き続き前連結会計年度比増収となりましたものの、内装材が不振であったことなどから同事業全体では前連結会計年度比減収減益となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては、本邦での売上高の全セグメント売上高の合計に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動の結果得られた資金が86億64百万円、投資活動の結果使用した資金が93億11百万円、財務活動の結果使用した資金が66億50百万円となり、前連結会計年度末に比し70億11百万円減少し、当連結会計年度末には52億59百万円となりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度		増減	
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,710	(9,379)	8,664	(3,996)	3,953	(△5,383)
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,095	(△12,232)	△9,311	(△9,175)	2,784	(3,056)
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,991		△6,650		△15,641	
現金及び現金同等物の期末残高	12,271	(16,803)	5,259		△7,011	

( ) 内は期末休日要因を除いた実質ベースの数値

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は86億64百万円となりました。これは、主に、償却前利益（税金等調整前当期純損失+減価償却費）で40億75百万円を計上したほか、売上債権が51億46百万円減少し、減損損失で11億48百万円を計上するなど資金の増加要因があった一方で、仕入債務が20億64百万円減少するなど資金の減少要因もあったこと等によるものであります。この結果、前連結会計年度との比較においては、償却前利益で73億94百万円減少したものの、売上債権の増減額で89億9百万円増加し、たな卸資産の増減額で26億72百万円増加したことなどにより前連結会計年度に比し39億53百万円の増加となりました。

なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったことにより、売上債権及び仕入債務等の決済が当連結会計年度にずれ込んだ要因を除いた実質ベースの営業活動の結果得られた資金は39億96百万円となります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は93億11百万円となりました。これは、主として、米国新工場建設を中心とした有形固定資産の取得による支出が81億26百万円、子会社株式の取得による支出が10億99百万円あったことなどによるものであります。

なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったことにより、設備未払金及び設備支払手形の決済が当連結会計年度にずれ込んだ要因を除いた実質ベースの投資活動の結果使用した資金は91億75百万円となります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は66億50百万円となりました。これは、主として、長期借入金による調達を32億12百万円に止める一方で、長期借入金を82億15百万円返済したほか、配当金の支払を8億57百万円、自己株式の取得を4億49百万円実施したことなどによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	47.6	43.5	43.7	41.4 (41.5)	42.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	60.5	51.7	70.7	46.2 (46.4)	29.1
債務償還年数 (年)	3.0	3.3	4.3	10.0 ( 5.0)	4.8 (10.3)
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	24.2	33.0	21.4	10.7 (21.4)	13.2 ( 6.1)

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

( ) 内は期末休日要因を除いた実質ベースの数値

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの配当政策は、株主各位に対して長期的に安定した利益還元を行うとともに、当社グループの装置産業という属性を考慮すれば、企業体質の強化のため内部留保の充実も必要と考えており、配当性向と財務状況とのバランスを勘案し、適正な配当水準を維持することを基本的な方針としております。なお、配当性向につきましては、連結ベースで20%を下限と考え運用しております。

当社の期末配当金につきましては、当初の予定通り、1株につき普通配当10円を実施する予定であります。これにより当期の年間配当金は、従来の1株当たり年間18円の普通配当から2円増配し、年間20円(中間・期末各10円)となる予定であります。

また、当社の次期配当金につきましては、現段階では当期と同額の1株当たり年間20円(中間・期末各10円)の普通配当を継続させていただく予定であります。

### (4) 次期の見通し

次期の連結業績につきましては、次のとおり予想しております。

(金額単位：百万円)

	当期 (平成20年3月期)	次期 (平成21年3月期)	増減	
			金額	率(%)
売上高	95,278	103,000	7,721	8.1
営業利益	908	2,600	1,691	186.3
経常利益又は経常損失(△)	△102	2,000	2,102	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,495	500	2,995	—

当社グループ主力製品の窯業系外装材の主要マーケットである新設住宅着工戸数は、本年に入って持ち直しつつあるものの、依然として低水準で推移しております。このような国内住宅市場の先行きが不透明な状況下、当社グループは、非住宅や海外などの新市場における販売の本格的拡大や海外での製造事業の立ち上がりを主体として増収を図ります。国内住宅市場におきましては、窯業系外壁材に係わるJIS規格の改正(当社グループの窯業系外壁材の販売数量の約半数を占める12mm厚製品の14mm厚製品への移行など)に伴い14mm厚製品の販売を本格化いたします。また、16mm以上厚製品については、ここ3年来の原材料・エネルギー価格の高騰によるコストアップを理由として、昨年11月に一部製品の価格改定を実施いたしました。これらによる販売価格の上昇の寄与から増収を見込んでおります。以上の結果、連結売上高は平成20年3月期比8.1%の増収を予想しております。

損益につきましては、次期は原材料・エネルギー価格の高騰の影響が当期を大幅に上回り、収益圧迫要因となることは不可避の状況にあります。当社グループはこのような難局に対し、より一層の合理化などによりコストダウンを図るとともに、さらなる製品価格の修正に取り組んでまいります。次期の損益は、前出の製品の価格改定効果や製品保証費など当期に発生した減益特殊要因の解消などにより当期比増益となると予想しておりますが、上記の収益圧迫要因の影響が大きく、損益改善は小幅に止まる見通しであります。なお、平成20年度の税制改正に伴う減価償却資産の法定耐用年数の見直しによる減価償却費増加額約8億円の影響を、通常の期間費用として本予想に織り込んでおります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社18社より構成されており、外装材事業、住宅機材事業等の分野における製品の製造販売を主な事業内容としているほか、各事業に関連する小売並びに工事及びサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業における各社の位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

外装材事業……………当社が窯業系外装材を、子会社(株)チューオーが金属系外装材を製造販売するほか、(株)チューオーが製造する金属系外装材についてはその一部を、また、子会社ニチハマテックス(株)、子会社高萩ニチハ(株)、子会社ニチハFRC(株)、子会社(株)アートテック、子会社八代ニチハ(株)及び子会社ニチハ富士テック(株)が製造する窯業系外装材についてはそのほとんどを、当社で仕入れて販売しております。加えて、海外(中国)子会社であるニチハ装飾建材(嘉興)有限公司及びニチハ装飾繊維セメント壁板(嘉興)有限公司が製造する窯業系外装材についても、そのほとんどを当社で仕入れて販売しております。

子会社外装テックアメニティ(株)及び子会社ニチハエンジニアリング(株)は、主として当社の製品を使用した外装工事を行っております。さらに、子会社Nichiha USA, Inc.は、米国において窯業系外壁材の製造販売を行うとともに当社製品の販売をしております。一方、子会社(株)エイトは、窯業系外装材のデザインの制作及び型板の製造を行っております。また、窯業系外壁材の部材への加工については、子会社ニチハボード加工(株)、子会社(株)ニチハコンポーネント及び子会社三重ニチハ(株)に委託し、子会社ニチハメンテナンス(株)は主として当社の名古屋工場において関連する設備の補修・営繕等を行っております。

(会社総数18社)

住宅機材及びその他事業……当社及び子会社(株)チューオーが住宅機材を製造販売するほか、子会社三重ニチハ(株)及び子会社ニチハ富士テック(株)が住宅機材を、子会社ニチハマテックス(株)が繊維板を製造しております。(株)チューオーが製造する住宅機材の一部については当社でも仕入れて販売しており、三重ニチハ(株)及びニチハ富士テック(株)が製造する住宅機材並びにニチハマテックス(株)が製造する繊維板の大部分は、当社が仕入れて販売しております。さらに、子会社ニチハサービス(株)は当社グループの事業に関連する保険代理業務及び人材派遣業務を、また、子会社ニチハメンテナンス(株)は営繕業務及びその周辺業務を行っております。

(会社総数7社)

(注) 各事業区分の主要製品は、「4. 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報) a. 事業の種類別セグメント情報(注) 2. 各事業区分の主要製品」のとおりであります。

子会社及び関連会社は次のとおりであります。

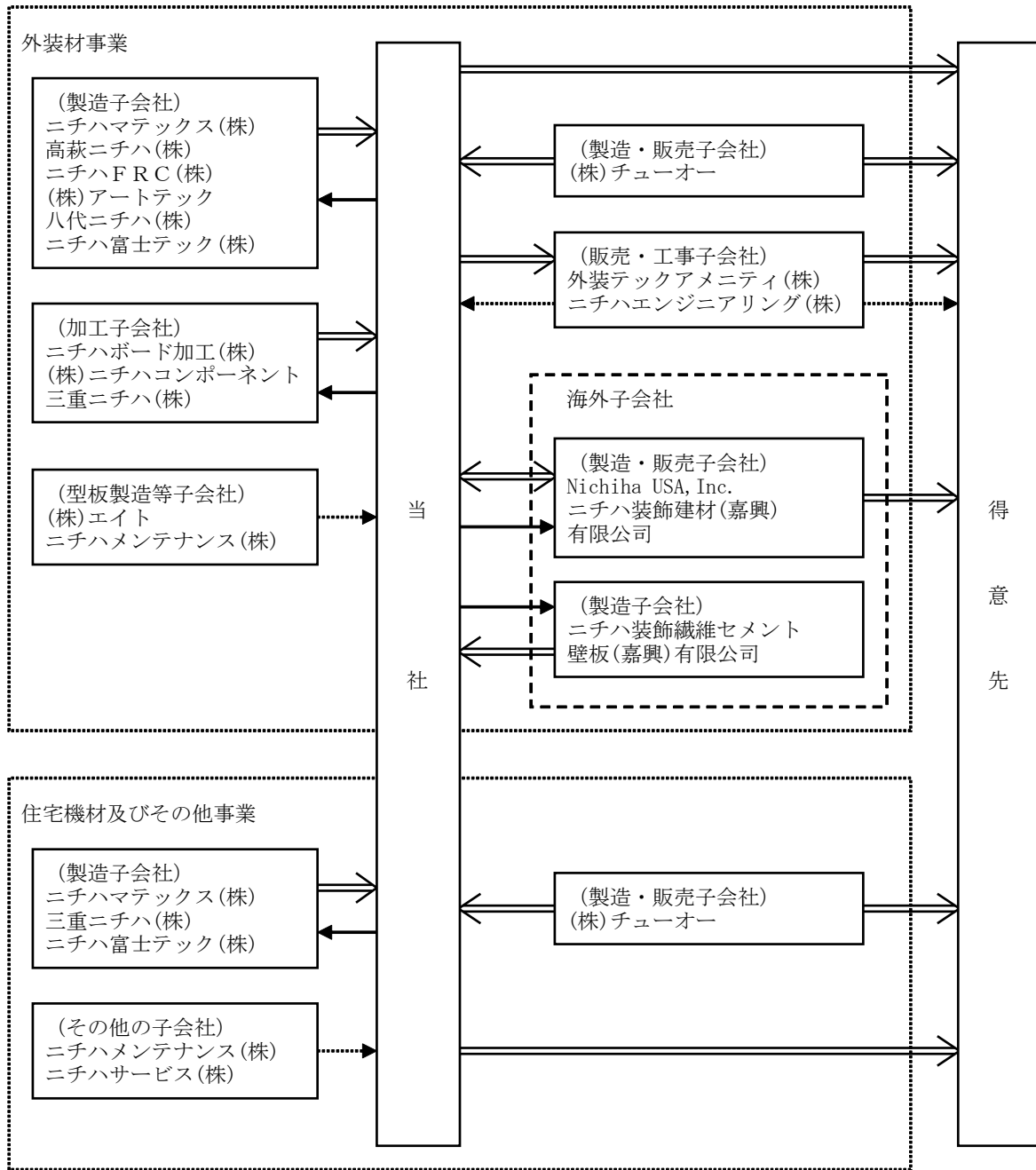
### 連結子会社

ニチハマテックス(株)	:	外装材・繊維板の製造
(株)チューオー	:	外装材・住宅機材の製造販売
高萩ニチハ(株)	:	外装材の製造
ニチハFRC(株)	:	外装材の製造
ニチハボード加工(株)	:	外装材の製造及び加工
(株)ニチハコンポーネント	:	外装材の製造及び加工
外装テックアメニティ(株)	:	住宅の外装工事
ニチハエンジニアリング(株)	:	住宅の外装工事
(株)エイト	:	外装材のデザイン制作及び型板の製造
(株)アートテック	:	外装材の製造
ニチハメンテナンス(株)	:	設備の補修・営繕及び周辺業務
三重ニチハ(株)	:	外装材の加工及び住宅機材の製造
ニチハサービス(株)	:	保険代理業務及び人材派遣業務
八代ニチハ(株)	:	外装材の製造
ニチハ富士テック(株)	:	外装材・住宅機材の製造
Nichiha USA, Inc.	:	外装材の製造販売
ニチハ装飾建材(嘉興)有限公司	:	外装材の製造販売
ニチハ装飾繊維セメント壁板(嘉興)有限公司	:	外装材の製造

(注) 前連結会計年度において非連結子会社でありましたニチハ装飾繊維セメント壁板(嘉興)有限公司については、重要性が増加したため当連結会計年度より連結子会社といたしました。

(事業系統図)

事業の系統図は次のとおりであります。



## (主要な関係会社の状況)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ニチハマテックス(株) (注2)	名古屋市中区	4,782	外装材事業 住宅機材及び その他事業	100.0	製品の購入並びに土地、建物及び 生産設備の賃貸借 役員兼任4名 資金の貸付及び債務保証
(株)チューオー	栃木県鹿沼市	180	外装材事業 住宅機材及び その他事業	100.0	金属系外装材及び金属製付属部材 の購入 役員兼任3名 (内当社従業員1名)
高萩ニチハ(株)	名古屋市中区	400	外装材事業	100.0	製品の購入及び建物の賃借 役員兼任4名 (内当社従業員2名) 資金の貸付及び債務保証
ニチハFRC(株)	名古屋市中区	300	外装材事業	100.0	製品の購入 役員兼任2名 資金の貸付
ニチハボード加工(株)	名古屋市南区	90	外装材事業	100.0	当社製品の加工及び建物の賃貸借 役員兼任2名 (内当社従業員2名) 債務保証
(株)ニチハコンポーネント	茨城県高萩市	20	外装材事業	100.0	当社製品の加工及び建物の賃借 役員兼任2名 (内当社従業員1名) 資金の貸付
外装テックアメニティ(株)	東京都大田区	50	外装材事業	100.0	当社製品の販売及び工事施工 役員兼任2名 資金の貸付及び債務保証
ニチハ エンジニアリング(株)	名古屋市南区	55	外装材事業	100.0	当社製品の販売、工事施工及び建 物の賃貸 役員兼任3名 (内当社従業員3名)
(株)エイト	愛知県半田市	50	外装材事業	100.0	デザイン及び型板の購入 役員兼任3名 (内当社従業員2名)
(株)アートテック	福島県いわき 市	50	外装材事業	100.0	製品の購入 役員兼任4名 (内当社従業員3名)
ニチハメンテナンス(株)	名古屋市港区	10	外装材事業 住宅機材及び その他事業	100.0	営繕業務及び周辺業務並びに建物 及び土地の賃貸 役員兼任2名 (内当社従業員1名)
三重ニチハ(株)	三重県津市	200	外装材事業 住宅機材及び その他事業	100.0	当社製品の加工及び住宅機材の購 入並びに土地、建物の賃貸借 役員兼任3名 (内当社従業員3名)



名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
ニチハサービス(株)	名古屋市中区	10	住宅機材及び その他事業	100.0	保険代理業務及び人材派遣業務並 びに建物の賃貸 役員兼任 3 名 (内当社従業員 3 名)
八代ニチハ(株)	熊本県八代市	90	外装材事業	100.0	製品の購入及び生産設備の貸与 役員兼任 3 名 (内当社従業員 3 名) 債務保証
ニチハ富士テック(株)	静岡県富士市	200	外装材事業 住宅機材及び その他事業	65.0	製品の購入 役員兼任 1 名 (内当社従業員 1 名) 資金の貸付
Nichiha USA, Inc. (注 2)	米国 ジョージア州	70,000 千米ドル	外装材事業	94.6	当社製品の販売 役員兼任 2 名 資金の貸付及び債務保証
ニチハ装飾建材(嘉興) 有限公司	中国浙江省	5,500 千米ドル	外装材事業	100.0	製品の購入及び当社製品の販売 役員兼任 5 名 (内当社従業員 3 名) 資金の貸付及び債務保証
ニチハ装飾繊維セメント 壁板(嘉興)有限公司 (注 2)	中国浙江省	25,000 千米ドル	外装材事業	100.0	製品の購入 役員兼任 4 名 (内当社従業員 1 名) 資金の貸付

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2. 特定子会社であります。  
3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
4. 関係内容欄における役員兼任の当社役員には執行役員を含んでおります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「素晴らしい人間環境づくり」のスローガンのもと、「お客様本位の姿勢」「創意開発」を経営の基本理念として、株主・取引先・社員など当社グループを支えていただいている全ての関係者の信頼と期待に応え、共に栄えることを日々の経営活動の指針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

経営指標として当社グループは、1株当たり当期純利益（EPS）、自己資本当期純利益率（ROE）、自己資本比率を重視しております。コストの削減及び品質強化並びに販売拡大に伴う利益の最大化を図ることにより、EPS100円台、ROE8%台、自己資本比率50%を中期的な目標としております。なお、当社単独ベースではEPS100円台、ROE8%台、自己資本比率60%を目標としております。

#### (3) 会社の中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループの主要な市場である住宅産業は、中長期的には、わが国の総人口減少、少子化高齢化の問題などから、今後、新設住宅着工戸数の漸減傾向が懸念されています。こうした中でも、未来に向け成長し続ける企業であるため、当社グループは、先行き国内住宅市場の成長が見込めない現実を直視し、グローバル市場での地位確立を目指しております。大きな戸建住宅市場を有する米国市場については、従来の窯業系外壁材の輸出・販売に止まらず、現地生産を図るべく、一昨年6月から子会社Nichiha USA, Inc. がジョージア州メーコン市にて新工場を建設中でありましたが、当期に竣工し、昨年10月から生産を開始、平成20年1月からは本格的に販売を開始しております。他方、生産コストの競争力が高く、市場としても将来有望と目される中国においては、浙江省嘉興市に窯業系内外壁材・住宅装飾部材などを製造する生産子会社2社を設立後、一昨年4月と昨年2月にそれぞれ順調に営業生産を開始いたしました。当面は生産した製品の日本への輸出が中心となりますが、早期に販路を開拓し、中国国内での販売拡大を目指します。

上記の国内マーケットの構造問題に加え、一昨年6月成立の住生活基本法は、「量の確保から質の向上へ」と住宅政策を大きく方向転換したものであり、この政策の実現を担う住宅関連産業としましては、従来以上に社会的責任が増すものと考えられます。

このような環境の中、当社グループは、当年度よりスタートさせた「中期経営計画」（平成19年4月～平成22年3月）において二つの経営目標を掲げ、グループを挙げて取り組んでまいります。

第一に、国内市場においては、「住宅性能向上への貢献」を目標とします。住宅に求められる安全性、耐久性、快適性の向上、或いは資産価値の維持や「環境との共生」に資する壁材の継続的な開発・生産、外装周辺商品の拡充などの品揃え強化に注力し、さらに販売・メンテナンス等のサービスを含めたトータルシステムの提供により住宅性能の向上に貢献し、トップ企業としての経営基盤をより盤石なものにしたいと考えます。

第二に、海外市場では、「窯業系外装材の世界標準を目指す」ことを目標とします。米国・中国の事業を新工場の立ち上げを含め、これまで日本国内で培った技術・ノウハウを投入して量の拡大に注力することにより、当社の窯業系外装材のグローバルな普及を目指し、海外事業を非住宅などの新市場の開拓と並んで、今後のニチハグループの成長エンジンの一つに育て上げたいと考えております。

この二つの経営目標を達成するための施策としての基本骨子は次のとおりです。

##### ①壁材分野で住宅性能向上に寄与（量から質へ）

窯業系外装材の自己分析を通じてレベルアップを図るとともに、製品品質性能の改良改善、製品の品揃え強化及び販売体制の見直しと強化など、壁材トータルシステムによる住宅の性能向上への貢献を目指します。

##### ②国内新市場開拓

非住宅・マンション・内装市場などへの展開を加速し、同時に各市場向けの素材・工法・販路の開拓を図ります。

##### ③海外戦略の本格的展開

製造事業については、米国・中国ともに当中期経営計画期間内での単年度黒字化を目指します。販売事業については、米国においては従来の輸出・販売を高級品を中心に引き続き拡大し、また、中国においては現地でのテストマーケティングを継続します。

##### ④総合品質の向上

製品品質の向上や新材開発はもちろんのこと、営業・物流・管理などの各部門における業務品質の向上を目指すとともに、リサイクルシステムのさらなる推進やリサイクル品を活用した商品開発など環境経営への取り組みを強化します。

##### ⑤全社効率の追求

資産効率の改善（キャッシュ・フローの極大化）やあらゆるコストダウンに挑戦する一方で、関係会社の再編、人事制度改革なども視野に入れ、全社効率の最適化を図ります。

#### (4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			12,421		5,336	△7,084
2. 受取手形及び売掛金	※7		28,073		22,918	△5,155
3. たな卸資産			16,753		16,065	△688
4. 繰延税金資産			1,427		1,317	△110
5. その他の流動資産			1,280		1,050	△229
6. 貸倒引当金			△28		△38	△10
流動資産合計			59,928	45.1	46,649	△13,278
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	※2	33,656		38,863		
減価償却累計額		17,154	16,501	18,477	20,386	3,884
2. 機械装置及び運搬具	※2・3	78,673		87,368		
減価償却累計額		62,171	16,502	64,768	22,599	6,096
3. 工具器具及び備品		4,853		4,938		
減価償却累計額		4,098	754	4,318	620	△133
4. 土地	※2・3		19,834		19,997	162
5. 建設仮勘定			6,876		322	△6,554
有形固定資産合計			60,469	(45.5)	63,925	(53.8)
(2) 無形固定資産						
1. のれん			622		309	△312
2. ソフトウェア			199		151	△48
3. その他の無形固定資産			114		268	153
無形固定資産合計			936	(0.7)	729	△207
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			4,557		3,107	△1,450
2. 長期貸付金			692		694	2
3. 繰延税金資産			115		114	△0
4. その他の投資その他の資産	※1		6,348		3,625	△2,722
5. 貸倒引当金			△73		△72	1
投資その他の資産合計			11,639	(8.7)	7,470	(6.3)
固定資産合計			73,045	54.9	72,125	△920
資産合計			132,973	100.0	118,775	△14,198

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	※7	16,620		14,608		△2,011
2. 短期借入金	※2	2,198		1,861		△337
3. 一年以内に返済予定の 長期借入金		8,052		7,071		△980
4. 未払法人税等		1,628		328		△1,300
5. 賞与引当金		1,423		1,267		△155
6. 役員賞与引当金		50		1		△48
7. 製品保証引当金		1,420		1,793		373
8. その他の流動負債	※7	6,258		6,694		436
流動負債合計		37,651	28.3	33,628	28.3	△4,023
II 固定負債						
1. 長期借入金	※2	36,449		32,427		△4,021
2. 繰延税金負債		676		87		△589
3. 退職給付引当金		799		819		20
4. 役員退職引当金		294		356		62
5. 製品保証引当金		312		436		123
6. 負ののれん		—		302		302
7. その他の固定負債		127		134		7
固定負債合計		38,659	29.1	34,564	29.1	△4,094
負債合計		76,311	57.4	68,192	57.4	△8,118
(純資産の部)						
I 株主資本						
(1) 資本金		8,136	6.1	8,136	6.9	—
(2) 資本剰余金		10,925	8.2	10,925	9.2	△0
(3) 利益剰余金		34,808	26.2	31,455	26.5	△3,353
(4) 自己株式		△29	△0.0	△477	△0.4	△448
株主資本合計		53,841	40.5	50,039	42.2	△3,801
II 評価・換算差額等						
(1) その他有価証券評価差 額金		1,112	0.8	226	0.2	△886
(2) 為替換算調整勘定		118	0.1	527	0.4	408
評価・換算差額等合計		1,231	0.9	753	0.6	△478
III 少数株主持分	※6	1,589	1.2	△210	△0.2	△1,799
純資産合計		56,662	42.6	50,582	42.6	△6,079
負債純資産合計		132,973	100.0	118,775	100.0	△14,198

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	
I 売上高			96,815	100.0		95,278	100.0	△1,536
II 売上原価	※1・2		64,803	(66.9)		65,967	(69.2)	1,164
売上総利益			32,011	33.1		29,311	30.8	△2,700
III 販売費及び一般管理費								
1. 荷造費及び運送費		10,696			10,985			
2. 販売諸経費		2,380			2,385			
3. 給料諸手当福利費		5,896			6,225			
4. 賞与引当金繰入額		517			474			
5. 役員賞与引当金繰入額		50			1			
6. 退職給付費用		159			193			
7. 役員退職引当金繰入額		66			84			
8. 減価償却費		602			546			
9. のれん償却額		85			184			
10. 試験研究費	※1	1,229			1,251			
11. 製品保証引当金繰入額		644			2,150			
12. その他	※2	3,584	25,912	(26.8)	3,919	28,403	(29.8)	2,490
営業利益			6,098	6.3		908	1.0	△5,190
IV 営業外収益								
1. 受取利息		20			71			
2. 受取配当金		83			101			
3. 不動産賃貸収入		92			91			
4. 企業立地奨励金		50			—			
5. その他		187	434	(0.4)	125	389	(0.4)	△44
V 営業外費用								
1. 支払利息		515			630			
2. 開業費償却		13			173			
3. 為替差損		—			491			
4. その他		82	610	(0.6)	105	1,400	(1.5)	789
経常利益又は経常損失 (△)			5,922	6.1		△102	△0.1	△6,024

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	※3	2		4		
2. 投資有価証券売却益		458		32		
3. ゴルフ会員権売却益		—		0		
4. 保険金収入		49		—		
5. 退職給付引当金戻入益		30	541	—	38	(0.0)
△503			(0.6)			
VII 特別損失						
1. 固定資産売却損	※4	22		0		
2. 固定資産除却損	※5	305		165		
3. 臨時償却費	※6	—		86		
4. 投資有価証券売却損		0		—		
5. 投資有価証券評価損		26		364		
6. 減損損失	※7	—		1,148		
7. ゴルフ会員権評価損		0		0		
8. 製品保証引当金繰入額	※8	775		—		
9. 環境対策費		—	1,130	46	1,811	(1.9)
△680			(1.2)			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)			5,332		△1,875	△2.0
△7,208						
法人税、住民税及び事業税		2,458		963		
法人税等調整額		△218	2,240	89	1,053	1.1
△1,186						
少数株主利益又は少数株主損失 (△)			△1	△0.0	△433	△0.5
△432						
当期純利益又は当期純損失 (△)			3,093	3.2	△2,495	△2.6
△5,589						

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	8,136	10,925	32,551	△26	51,586
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△335		△335
剰余金の配当			△447		△447
役員賞与(注)			△53		△53
当期純利益			3,093		3,093
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	0	2,257	△2	2,254
平成19年3月31日残高(百万円)	8,136	10,925	34,808	△29	53,841

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	1,327	△7	1,320	1,211	54,118
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△335
剰余金の配当					△447
役員賞与(注)					△53
当期純利益					3,093
自己株式の取得					△2
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△215	126	△88	378	289
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△215	126	△88	378	2,544
平成19年3月31日残高(百万円)	1,112	118	1,231	1,589	56,662

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	8,136	10,925	34,808	△29	53,841
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△857		△857
当期純損失			△2,495		△2,495
自己株式の取得				△449	△449
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	△0	△3,353	△448	△3,801
平成20年3月31日残高(百万円)	8,136	10,925	31,455	△477	50,039

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	1,112	118	1,231	1,589	56,662
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△857
当期純損失					△2,495
自己株式の取得					△449
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△886	408	△478	△1,799	△2,278
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△886	408	△478	△1,799	△6,079
平成20年3月31日残高(百万円)	226	527	753	△210	50,582



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は税金 等調整前当期純損失 (△)		5,332	△1,875	△7,208
減価償却費		6,137	5,951	△186
減損損失		—	1,148	1,148
のれん償却額		85	184	99
製品保証引当金の増減額 (減少 : △)		860	943	82
退職給付引当金の増減額 (減少 : △)		18	20	1
受取利息及び受取配当金		△104	△172	△68
支払利息		515	630	115
為替差損益 (差益 : △)		△13	456	469
開業費償却		—	173	173
固定資産除却損		305	165	△140
臨時償却費		—	86	86
売上債権の増減額 (増加 : △)		△3,763	5,146	8,909
たな卸資産の増減額 (増加 : △)		△2,025	646	2,672
仕入債務の増減額 (減少 : △)		862	△2,064	△2,926
その他		117	429	311
小計		8,328	11,867	3,539
利息及び配当金の受取額		89	162	72
利息の支払額		△438	△656	△217
法人税等の支払額		△2,426	△2,263	163
製品保証費の支払額		△842	△446	395
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,710	8,664	3,953

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△13,016	△8,126	4,890
有形固定資産の売却による収入		947	7	△939
無形固定資産の取得による支出		△27	△217	△189
無形固定資産の売却による収入		8	—	△8
投資有価証券の取得による支出		△1,172	△431	741
投資有価証券の売却による収入		282	514	231
貸付けによる支出		△3	—	3
貸付金の回収による収入		1	2	1
子会社株式の取得による支出		—	△1,099	△1,099
関係会社出資金の払込による支出		△495	—	495
保証金の返還による収入		1,475	—	△1,475
その他		△97	38	135
投資活動によるキャッシュ・フロー		△12,095	△9,311	2,784
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少: △)		470	△337	△807
長期借入による収入		15,300	3,212	△12,087
長期借入金の返済による支出		△5,990	△8,215	△2,225
配当金の支払額		△783	△857	△74
少数株主への配当金の支払額		△3	△3	—
自己株式の取得による支出		△2	△449	△446
その他		0	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー		8,991	△6,650	△15,641
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△1	△106	△104
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		1,604	△7,404	△9,008
VI 現金及び現金同等物の期首残高		10,436	12,271	1,834
VII 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		230	392	162
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	12,271	5,259	△7,011

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結の範囲に含めた子会社 17社 ニチハマテックス株式会社 株式会社チューオー 高萩ニチハ株式会社 ニチハFRC株式会社 ニチハボード加工株式会社 株式会社ニチハコンポーネント 外装テックアメニティ株式会社 ニチハエンジニアリング株式会社 株式会社エイト 株式会社アートテック ニチハメンテナンス株式会社 三重ニチハ株式会社 ニチハサービス株式会社 八代ニチハ株式会社 ニチハ富士テック株式会社 Nichiha USA, Inc. ニチハ装飾建材(嘉興)有限公司</p> <p>ニチハ装飾建材(嘉興)有限公司については、重要性が増加したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めることとしました。</p> <p>(2) 連結の範囲から除外した子会社 ニチハ装飾繊維セメント壁板(嘉興)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、実質的な事業活動を行っておらず、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>連結の範囲に含めた子会社 18社 ニチハマテックス株式会社 株式会社チューオー 高萩ニチハ株式会社 ニチハFRC株式会社 ニチハボード加工株式会社 株式会社ニチハコンポーネント 外装テックアメニティ株式会社 ニチハエンジニアリング株式会社 株式会社エイト 株式会社アートテック ニチハメンテナンス株式会社 三重ニチハ株式会社 ニチハサービス株式会社 八代ニチハ株式会社 ニチハ富士テック株式会社 Nichiha USA, Inc. ニチハ装飾建材(嘉興)有限公司 ニチハ装飾繊維セメント壁板(嘉興)有限公司</p> <p>ニチハ装飾繊維セメント壁板(嘉興)有限公司については、重要性が増加したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めることとしました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社 ニチハ装飾繊維セメント壁板(嘉興)有限公司 (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社は、実質的な事業活動を行っておらず、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>—————</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、株式会社チューオーの決算日は3月20日であり、Nichiha USA, Inc. 及びニチハ装飾建材(嘉興)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、当該連結子会社の同日現在の財務諸表を基礎としております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、株式会社チューオーの決算日は3月20日であり、Nichiha USA, Inc.、ニチハ装飾建材(嘉興)有限公司及びニチハ装飾繊維セメント壁板(嘉興)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、当該連結子会社の同日現在の財務諸表を基礎としております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有価証券</li> <li>その他有価証券</li> <li>時価のあるもの</li> <li>決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</li> <li>時価のないもの</li> <li>総平均法による原価法</li> <li>・デリバティブ</li> <li>時価法</li> <li>・たな卸資産</li> <li>総平均法による原価法</li> <li>ただし、原材料・貯蔵品については移動平均法による原価法</li> <li>なお、在外連結子会社は移動平均法による低価法</li> </ul> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産</li> <li>定率法</li> <li>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</li> <li>ただし、一部の連結子会社及び在外連結子会社は定額法</li> </ul>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有価証券</li> <li>その他有価証券</li> <li>時価のあるもの</li> <li>同左</li> <li>時価のないもの</li> <li>同左</li> <li>・デリバティブ</li> <li>同左</li> <li>・たな卸資産</li> <li>同左</li> </ul> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産</li> <li>定率法</li> <li>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</li> <li>ただし、一部の連結子会社及び在外連結子会社は定額法</li> <li>(会計方針の変更)</li> <li>当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)以外の有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</li> <li>この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比較して、営業利益は71百万円少なく、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ71百万円多く計上されております。</li> <li>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</li> </ul>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>・無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 また、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法</p> <p>・長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>・貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。（なお、連結会社間債権に対応する部分は消去しております。）</p> <p>・賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>・役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当社は、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(追加情報) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比較して、営業利益は256百万円少なく、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ256百万円多く計上されております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>・無形固定資産 同左</p> <p>・長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>・貸倒引当金 同左</p> <p>・賞与引当金 同左</p> <p>・役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ50百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>・製品保証引当金</p> <p>製品保証費用の支払いに備えるため、当社及び一部の連結子会社は、過去の発生実績率に基づいて計算した額に、発生した製品保証費用の実情を考慮した保証費発生見積額を加えて計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より一層の財政状態の健全化と期間損益の適正化を図るべく、製品保証引当金に係る見積方法を変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ36百万円少なく、税金等調整前当期純利益は312百万円少なく計上されております。</p> <p>・退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>連結子会社1社は、平成18年11月1日付で適格退職年金制度を廃止し、中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>これに伴う影響額は、特別利益として30百万円計上されております。</p> <p>・役員退職引当金</p> <p>役員及び執行役員の退職金の支払いに備えるため、当社及び一部の連結子会社は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>—————</p> <p>・製品保証引当金 同左</p> <p>—————</p> <p>・退職給付引当金 同左</p> <p>—————</p> <p>・役員退職引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ会計の方法</li> <p>主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <li>・ヘッジ手段とヘッジ対象</li> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black; width: 50%; text-align: center;">ヘッジ手段</td> <td style="border-bottom: 1px solid black; width: 50%; text-align: center;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <li>・ヘッジ方針</li> <p>為替変動による外貨建予定取引の損失可能性及び金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。</p> <li>・ヘッジ有効性評価の方法</li> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> </ul>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ会計の方法</li> <p>主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>なお、連結会社間取引に付されたヘッジ目的のデリバティブについては、連結会社間の債権債務の相殺消去に伴い時価評価を行った上で、評価差額は当期の損益として処理しております。</p> <li>・ヘッジ手段とヘッジ対象</li> <p style="text-align: center;">同左</p> <li>・ヘッジ方針</li> <p style="text-align: center;">同左</p> <li>・ヘッジ有効性評価の方法</li> <p style="text-align: center;">同左</p> </ul>
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
為替予約	外貨建予定取引							
金利スワップ	借入金							

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ・消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、 税抜方式によっております。	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ・消費税等の会計処理 同左  ・有形固定資産の取得に係る支払利息の 原価算入 一部の在外連結子会社は、有形固定資産 の取得において、その建設に係る支払 利息を取得原価に算入しております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負債ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、55,072百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。	—————



## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
※1 非連結子会社に係る注記 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 その他の投資その他の資産(出資金) 2,825百万円	※1
※2 担保に供している資産 (1) 担保資産 建物及び構築物 332百万円 機械装置及び運搬具 618 土地 426 <hr/> 合計 1,377  (上記のうち工場財団設定分) 建物及び構築物 330百万円 機械装置及び運搬具 618 土地 412 <hr/> 合計 1,362  (2) 上記の担保資産に対応する債務 短期借入金 57百万円 割引手形 962 <hr/> 合計 1,019	※2 担保に供している資産 (1) 担保資産 建物及び構築物 312百万円 機械装置及び運搬具 588 土地 426 <hr/> 合計 1,327  (上記のうち工場財団設定分) 建物及び構築物 310百万円 機械装置及び運搬具 588 土地 412 <hr/> 合計 1,311  (2) 上記の担保資産に対応する債務 短期借入金 210百万円 長期借入金 255 <hr/> 合計 465
※3 圧縮記帳 国庫補助金等の受入による圧縮記帳累計額は下記のとおりであります。 機械装置及び運搬具 43百万円 土地 100 <hr/> 合計 143	※3 圧縮記帳 国庫補助金等の受入による圧縮記帳累計額は下記のとおりであります。 機械装置及び運搬具 43百万円 土地 100 <hr/> 合計 143
4 受取手形割引高 962百万円	
5 受取手形裏書譲渡高 52百万円	5 受取手形裏書譲渡高 27百万円
※6	※6 少数株主持分の処理 少数株主持分については、連結子会社であるニチハ富士テック株式会社において生じた債務超過分について、株主間の合意に基づき当該債務超過分の一部を少数株主へ負担させております。
※7 連結会計年度末日満期手形及び期日現金決済 連結会計年度末日満期手形及び期日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方式)の会計処理については、手形交換日及び入出金日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形及び売掛金 4,927百万円 支払手形及び買掛金 238 その他の流動負債 156 受取手形割引高 264 受取手形裏書譲渡高 6	※7

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
<p>※1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,475百万円であります。</p> <p>※2 _____</p>	<p>※1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,514百万円であります。</p> <p>※2 (追加情報) 販売費及び一般管理費のうち、当社製品の無償の補修に係る代替材料費は、従来「売上原価」に含めて処理しておりましたが、重要性が増加したため、当連結会計年度より、販売費及び一般管理費の「製品保証費」に含めて処理することといたしました。 この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法による場合と比較して、売上総利益は228百万円多く計上されておりますが、営業利益、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>																
<p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1百万円	工具器具及び備品	1	合計	2	<p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	4百万円	工具器具及び備品	0	合計	4				
機械装置及び運搬具	1百万円																
工具器具及び備品	1																
合計	2																
機械装置及び運搬具	4百万円																
工具器具及び備品	0																
合計	4																
<p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22</td> </tr> </table>	建物及び構築物	22百万円	機械装置及び運搬具	0	合計	22	<p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円								
建物及び構築物	22百万円																
機械装置及び運搬具	0																
合計	22																
機械装置及び運搬具	0百万円																
<p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">286</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">305</td> </tr> </table>	建物及び構築物	12百万円	機械装置及び運搬具	286	工具器具及び備品	6	合計	305	<p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">147</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">165</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5百万円	機械装置及び運搬具	147	工具器具及び備品	11	合計	165
建物及び構築物	12百万円																
機械装置及び運搬具	286																
工具器具及び備品	6																
合計	305																
建物及び構築物	5百万円																
機械装置及び運搬具	147																
工具器具及び備品	11																
合計	165																
<p>※6 _____</p>	<p>※6 窯業系外装材加工設備において使用する塗料の水性化への移行に伴い、移行後廃棄予定の設備について耐用年数を短縮したことによる臨時償却費であります。</p>																

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
<p>※7</p> <p>※8 製品保証引当金繰入額は、見積方法の変更による過年度分275百万円及び保証費発生見積額の見直しによる積み増し分500百万円であります。</p>	<p>※7 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="847 387 1426 607"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>屋根材製造設備</td> <td>機械装置</td> <td>名古屋市港区</td> </tr> <tr> <td>外装材・内装材製造設備等</td> <td>機械装置、工具器具及び備品等</td> <td>静岡県富士市</td> </tr> <tr> <td>外装材製造設備等</td> <td>機械装置、工具器具及び備品等</td> <td>静岡県富士宮市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分により、グルーピングを行っております。</p> <p>これらの資産グループのうち、当連結会計年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについて、投資額の回収が見込まれない状況となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物17百万円、機械装置933百万円、工具器具及び備品62百万円及びのれん135百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値によっており、使用価値の算出にあたっては将来キャッシュ・フローを5.78%で割引いて算出しております。</p> <p>※8</p>	用途	種類	場所	屋根材製造設備	機械装置	名古屋市港区	外装材・内装材製造設備等	機械装置、工具器具及び備品等	静岡県富士市	外装材製造設備等	機械装置、工具器具及び備品等	静岡県富士宮市
用途	種類	場所											
屋根材製造設備	機械装置	名古屋市港区											
外装材・内装材製造設備等	機械装置、工具器具及び備品等	静岡県富士市											
外装材製造設備等	機械装置、工具器具及び備品等	静岡県富士宮市											

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	37,324	—	—	37,324
合計	37,324	—	—	37,324
自己株式				
普通株式(注)1・2	20	1	0	21
合計	20	1	0	21

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増し請求による減少であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	335	9	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月24日 取締役会	普通株式	447	12	平成18年9月30日	平成18年12月8日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	484	利益剰余金	13	平成19年3月31日	平成19年6月27日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	37,324	—	—	37,324
合計	37,324	—	—	37,324
自己株式				
普通株式(注)1・2	21	501	0	522
合計	21	501	0	522

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加501千株は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づく取得による増加500千株、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増し請求による減少であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	484	13	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年11月21日 取締役会	普通株式	373	10	平成19年9月30日	平成19年12月10日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	368	利益剰余金	10	平成20年3月31日	平成20年6月26日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 12,421百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 △150 現金及び現金同等物 12,271	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 5,336百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 △77 現金及び現金同等物 5,259

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,139</td> <td style="text-align: right;">985</td> <td style="text-align: right;">2,153</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">613</td> <td style="text-align: right;">383</td> <td style="text-align: right;">230</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">40</td> <td style="text-align: right;">23</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,793</td> <td style="text-align: right;">1,391</td> <td style="text-align: right;">2,401</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">469百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,995</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,464</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,020百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">823</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">176</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">537百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,373</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,911</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	3,139	985	2,153	工具器具及び備品	613	383	230	ソフトウェア	40	23	17	合計	3,793	1,391	2,401	1年以内	469百万円	1年超	1,995	合計	2,464	支払リース料	1,020百万円	減価償却費相当額	823	支払利息相当額	176	未経過リース料		1年以内	537百万円	1年超	2,373	合計	2,911	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,147</td> <td style="text-align: right;">1,314</td> <td style="text-align: right;">1,832</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">606</td> <td style="text-align: right;">265</td> <td style="text-align: right;">341</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">28</td> <td style="text-align: right;">18</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,782</td> <td style="text-align: right;">1,598</td> <td style="text-align: right;">2,183</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">449百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,779</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,229</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">564百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">481</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">536百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,836</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,373</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	3,147	1,314	1,832	工具器具及び備品	606	265	341	ソフトウェア	28	18	9	合計	3,782	1,598	2,183	1年以内	449百万円	1年超	1,779	合計	2,229	支払リース料	564百万円	減価償却費相当額	481	支払利息相当額	72	未経過リース料		1年以内	536百万円	1年超	1,836	合計	2,373
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																														
機械装置及び運搬具	3,139	985	2,153																																																																														
工具器具及び備品	613	383	230																																																																														
ソフトウェア	40	23	17																																																																														
合計	3,793	1,391	2,401																																																																														
1年以内	469百万円																																																																																
1年超	1,995																																																																																
合計	2,464																																																																																
支払リース料	1,020百万円																																																																																
減価償却費相当額	823																																																																																
支払利息相当額	176																																																																																
未経過リース料																																																																																	
1年以内	537百万円																																																																																
1年超	2,373																																																																																
合計	2,911																																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																														
機械装置及び運搬具	3,147	1,314	1,832																																																																														
工具器具及び備品	606	265	341																																																																														
ソフトウェア	28	18	9																																																																														
合計	3,782	1,598	2,183																																																																														
1年以内	449百万円																																																																																
1年超	1,779																																																																																
合計	2,229																																																																																
支払リース料	564百万円																																																																																
減価償却費相当額	481																																																																																
支払利息相当額	72																																																																																
未経過リース料																																																																																	
1年以内	536百万円																																																																																
1年超	1,836																																																																																
合計	2,373																																																																																

(有価証券関係)

前連結会計年度

## 1. その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,685	3,382	1,697
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,685	3,382	1,697
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	773	747	△25
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	773	747	△25
合計		2,458	4,130	1,671

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
745	458	0

## 3. 時価のない主な有価証券の内容(平成19年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
① 非上場株式(店頭売買株式を除く)	411
② その他	15

## 4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成19年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
① 国債・地方債等	—	—	—	—
② 社債	—	—	—	—
③ その他	0	5	7	3
(2) その他	—	—	—	—
合計	0	5	7	3

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券のうち非上場株式について26百万円減損処理を行っております。

## 当連結会計年度

## 1. その他有価証券で時価のあるもの (平成20年3月31日)

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	617	1,193	576
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	617	1,193	576
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,958	1,556	△401
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,958	1,556	△401
合計		2,576	2,750	174

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
51	32	—

## 3. 時価のない主な有価証券の内容 (平成20年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
① 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	342
② その他	15

## 4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (平成20年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
① 国債・地方債等	—	—	—	—
② 社債	—	—	—	—
③ その他	1	7	4	2
(2) その他	—	—	—	—
合計	1	7	4	2

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について364百万円減損処理を行っております。



## (デリバティブ取引関係)

## 1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社グループの利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>為替予約取引を利用するのは、外国通貨の支払又は受領が確実にある場合、将来の取引市場での為替相場の変動リスクを回避し、そのキャッシュ・フローを確定させるためであります。</p> <p>また、金利スワップ取引を利用するのは、変動金利支払の借入金について、将来の取引市場での金利上昇がキャッシュ・フローに及ぼす影響を一定の範囲内に限定するためであります。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="231 1171 646 1272"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>為替変動による外貨建予定取引の損失可能性及び金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>通貨関連におけるデリバティブ取引については、前述のように為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しているのみであり、また、金利関連におけるデリバティブ取引についても、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップを利用しているのみであり、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>なお、連結会社間取引に付されたヘッジ目的のデリバティブについては、連結会社間の債権債務の相殺消去に伴い時価評価を行った上で、評価差額は当期の損益として処理しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約	外貨建予定取引						
金利スワップ	借入金						

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>通貨関連における為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>また、金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、当社グループのこれらのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>為替予約取引の取組みについては、取引権限等を定めた社内規定に従い、財務部担当役員が決裁しております。また、社債の発行と多額の借入等は取締役会の専決事項でありますので、それに伴うデリバティブ取引の契約の締結も同時に取締役会で決定されることとなります。そしてこれらの承認のもと、デリバティブ取引の実行及び管理は当社の財務部が行っております。</p>	<p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

## 2. 取引の時価等に関する事項

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

## 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)				当連結会計年度末 (平成20年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取 引	為替予約取引 売建 米ドル	-	-	-	-	1,269	-	1,154	112
	合計	-	-	-	-	1,269	-	1,154	112

(注) 1. 期末の時価の算定方法については、先物為替相場を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、記載対象から除いております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度（当社及び一部の国内連結子会社）並びに退職一時金制度を設けており、確定給付型以外の制度として、一部の国内連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社において退職給付信託を設定しております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務	△6,355百万円	△6,575百万円
(2) 年金資産	6,877	6,398
(3) 未積立退職給付債務 ((1)+(2))	522	△176
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
(5) 未認識数理計算上の差異	△26	848
(6) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	—	—
(7) 連結貸借対照表計上額純額 ((3)+(4)+(5)+(6))	496	671
(8) 前払年金費用	1,295	1,491
(9) 退職給付引当金 ((7)-(8))	△799	△819

前連結会計年度  
(平成19年3月31日)

当連結会計年度  
(平成20年3月31日)

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、主として簡便法を採用しております。

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、主として簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(1) 勤務費用	515百万円	545百万円
(2) 利息費用	144	147
(3) 期待運用収益	△168	△177
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	—	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	△34	△4
(6) 過去勤務債務の費用処理額	—	—
(7) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))	456	511

前連結会計年度  
(平成19年3月31日)

当連結会計年度  
(平成20年3月31日)

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用及び中小企業退職金共済制度への拠出は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用及び中小企業退職金共済制度への拠出は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 割引率	2.0～2.5%	2.0～2.5%
(2) 期待運用収益率	3.0～3.7%	3.0～3.7%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の処理年数	—	—
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5～15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	5～15年 (同左)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	—	—

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">702百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価差額</td><td style="text-align: right;">155</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">576</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">129</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">321</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">119</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,344</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">350</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">553</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,253</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△4,001</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,251</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>債権債務相殺消去に伴う貸倒引当金調整額</td><td style="text-align: right;">△1</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△524</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△20</td></tr> <tr><td>連結子会社の時価評価差額</td><td style="text-align: right;">△46</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△792</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,385</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">866</td></tr> </table>	製品保証引当金	702百万円	たな卸資産評価差額	155	賞与引当金	576	未払事業税	129	退職給付引当金	321	役員退職引当金	119	繰越欠損金	3,344	減価償却費	350	その他	553	繰延税金資産小計	6,253	評価性引当額	△4,001	繰延税金資産合計	2,251	債権債務相殺消去に伴う貸倒引当金調整額	△1	前払年金費用	△524	圧縮記帳積立金	△20	連結子会社の時価評価差額	△46	その他有価証券評価差額金	△792	繰延税金負債合計	△1,385	繰延税金資産の純額	866	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">902百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価差額</td><td style="text-align: right;">154</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">507</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">325</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">140</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">458</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,943</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">446</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">536</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,452</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△6,210</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,242</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>債権債務相殺消去に伴う貸倒引当金調整額</td><td style="text-align: right;">△1</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△603</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△20</td></tr> <tr><td>連結子会社の時価評価差額</td><td style="text-align: right;">△83</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△187</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△897</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,344</td></tr> </table>	製品保証引当金	902百万円	たな卸資産評価差額	154	賞与引当金	507	未払事業税	35	退職給付引当金	325	役員退職引当金	140	減損損失	458	繰越欠損金	4,943	減価償却費	446	その他	536	繰延税金資産小計	8,452	評価性引当額	△6,210	繰延税金資産合計	2,242	債権債務相殺消去に伴う貸倒引当金調整額	△1	前払年金費用	△603	圧縮記帳積立金	△20	連結子会社の時価評価差額	△83	その他有価証券評価差額金	△187	繰延税金負債合計	△897	繰延税金資産の純額	1,344
製品保証引当金	702百万円																																																																														
たな卸資産評価差額	155																																																																														
賞与引当金	576																																																																														
未払事業税	129																																																																														
退職給付引当金	321																																																																														
役員退職引当金	119																																																																														
繰越欠損金	3,344																																																																														
減価償却費	350																																																																														
その他	553																																																																														
繰延税金資産小計	6,253																																																																														
評価性引当額	△4,001																																																																														
繰延税金資産合計	2,251																																																																														
債権債務相殺消去に伴う貸倒引当金調整額	△1																																																																														
前払年金費用	△524																																																																														
圧縮記帳積立金	△20																																																																														
連結子会社の時価評価差額	△46																																																																														
その他有価証券評価差額金	△792																																																																														
繰延税金負債合計	△1,385																																																																														
繰延税金資産の純額	866																																																																														
製品保証引当金	902百万円																																																																														
たな卸資産評価差額	154																																																																														
賞与引当金	507																																																																														
未払事業税	35																																																																														
退職給付引当金	325																																																																														
役員退職引当金	140																																																																														
減損損失	458																																																																														
繰越欠損金	4,943																																																																														
減価償却費	446																																																																														
その他	536																																																																														
繰延税金資産小計	8,452																																																																														
評価性引当額	△6,210																																																																														
繰延税金資産合計	2,242																																																																														
債権債務相殺消去に伴う貸倒引当金調整額	△1																																																																														
前払年金費用	△603																																																																														
圧縮記帳積立金	△20																																																																														
連結子会社の時価評価差額	△83																																																																														
その他有価証券評価差額金	△187																																																																														
繰延税金負債合計	△897																																																																														
繰延税金資産の純額	1,344																																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>繰越欠損金等税効果未認識</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">△2.7</td></tr> <tr><td>試験研究費等の特別税額控除</td><td style="text-align: right;">△2.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">42.0</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	住民税均等割等	1.6	繰越欠損金等税効果未認識	2.7	税務上の繰越欠損金の利用	△2.7	試験研究費等の特別税額控除	△2.2	その他	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.0	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因についての記載を省略しております。</p>																																																												
法定実効税率	40.5%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0																																																																														
住民税均等割等	1.6																																																																														
繰越欠損金等税効果未認識	2.7																																																																														
税務上の繰越欠損金の利用	△2.7																																																																														
試験研究費等の特別税額控除	△2.2																																																																														
その他	1.1																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.0																																																																														

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	外装材事業 (百万円)	住宅機材及び その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	82,462	14,353	96,815	—	96,815
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	82,462	14,353	96,815	—	96,815
営業費用	77,010	11,710	88,721	1,994	90,716
営業利益	5,451	2,642	8,093	(1,994)	6,098
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	108,275	10,471	118,746	14,227	132,973
減価償却費	5,769	258	6,028	108	6,137
資本的支出	10,910	384	11,295	91	11,386

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	外装材事業 (百万円)	住宅機材及び その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	81,154	14,124	95,278	—	95,278
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	81,154	14,124	95,278	—	95,278
営業費用	80,964	11,694	92,659	1,711	94,370
営業利益	189	2,429	2,619	(1,711)	908
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	98,800	9,646	108,446	10,329	118,775
減価償却費	5,455	360	5,816	134	5,951
減損損失	867	281	1,148	—	1,148
資本的支出	8,028	317	8,346	44	8,390

## (注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質及び用途等の類似性を考慮し、区分しております。

## 2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
外装材事業	窯業系及び金属系外壁材並びに同関連製品、屋根材、耐火野地板
住宅機材及びその他事業	押入れユニット、その他住宅機器、付属部材、自動車内装用ボード、フローアー養生板、成型用マット

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度1,994百万円、当連結会計年度1,711百万円であります。

その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度14,227百万円、当連結会計年度10,329百万円であります。

その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

## 6. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

役員賞与に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）を適用しております。これにより、「外装材事業」、「住宅機材及びその他事業」及び「消去又は全社」の営業費用はそれぞれ41百万円、3百万円及び4百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(当連結会計年度)

有形固定資産の減価償却の方法の変更及び追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法（会計方針の変更）」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）以外の有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。これにより、「外装材事業」、「住宅機材及びその他事業」及び「消去又は全社」の営業費用はそれぞれ58百万円、12百万円及び0百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

また、「同項（追加情報）」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、「外装材事業」、「住宅機材及びその他事業」及び「消去又は全社」の営業費用はそれぞれ249百万円、6百万円及び0百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## (関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼 任等	事業上の 関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	名港印刷(株) (注)2	名古屋市	10	印刷業	—	—	各種印刷物の印刷の委託	各種印刷物の印刷	15	支払手形 未払費用	4 0

(注) 1. 取引金額には消費税等を含んでおりません。

2. 当社監査役深津幹男の親族が全株式を直接所有しております。

## 取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

## 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼 任等	事業上の 関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	名港印刷(株) (注)2	名古屋市	10	印刷業	—	—	各種印刷物の印刷の委託	各種印刷物の印刷	11	支払手形 未払費用	2 0

(注) 1. 取引金額には消費税等を含んでおりません。

2. 当社監査役深津幹男の親族が全株式を直接所有しております。

## 取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,476.37円	1株当たり純資産額	1,380.17円
1株当たり当期純利益	82.94円	1株当たり当期純損失	66.97円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	3,093	△2,495
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	3,093	△2,495
期中平均株式数 (千株)	37,303	37,259



(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>役員報酬制度及び役員退職慰労金制度改定並びに取締役に対する株式報酬型ストックオプション導入</p> <p>当社は、平成20年5月14日開催の取締役会において、役員報酬制度及び役員退職慰労金制度の改定を行うこと並びに取締役に対して株式報酬型ストックオプションを導入することを決議し、平成20年6月25日開催予定の第71期定時株主総会に付議することを決定いたしました。</p> <p>1. 役員報酬制度及び役員退職慰労金制度の改定</p> <p>(1) 目的</p> <p>経営改革の一環として、企業価値の持続的な向上を意識した経営をより迅速に推進することを目的に、役員報酬体系の再構築を行うものであります。</p> <p>(2) 内容</p> <p>①役員退職慰労金制度の廃止</p> <p>従来安定的に支払われてきた役員退職慰労金制度を、本年6月25日開催予定の定時株主総会終結時をもって廃止します。これに伴い、当該定時株主総会において退任する取締役、監査役については現行制度による退職慰労金を支払うとともに、任期中の取締役及び監査役については、在任期間に対応する退職慰労金の打ち切り支給を行うこととし、その支給時期は各人の退任時とします。</p> <p>なお、制度廃止以降の退職慰労金相当分の一部を月額報酬に振り替えるとともに、残り相当分に代えて株式報酬型ストックオプションの性格を有する新株予約権を割り当てることとします。</p> <p>②株式報酬型ストックオプションの導入</p> <p>当社の企業価値と役員報酬の連動性を重視するため、株式報酬型ストックオプション（権利行使価格が1円の新株予約権）を導入します。このストックオプションは、役員退職慰労金に代わる仕組みとして、取締役に対して割り当てます。</p> <p>権利行使は退任後10日以内として在任中は権利行使ができない内容であり、在任中の中長期的な企業価値との連動性が高く、株主と利害を共有できるものであります。</p> <p>2. 取締役に対する株式報酬型ストックオプションの導入</p> <p>(1) 目的</p> <p>企業価値の持続的な向上を意識した経営をより迅速に推進するため、役員報酬と当社の企業価値との連動性を高めて株主と利害を一致させることにより、業績向上・株価上昇への意欲や士気を高めることを目的に導入するものであります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>(2) 内容</p> <p>①株式報酬型ストックオプションによる報酬等 取締役報酬の総額は、平成19年6月26日開催の定時株主総会以降、年額3億円以内としておりますが、これとは別枠にて、取締役に対する株式報酬型ストックオプションとして割り当てる新株予約権に関する報酬等について年額1億円を上限として設ける予定であります。</p> <p>②株式報酬型ストックオプションの内容</p> <p>a. 新株予約権の総数並びに目的である株式の種類及び数 新株予約権の個数は、1,000個を1年間の上限とする。新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、新株予約権1個当たりの株式の数は(以下「付与株式数」)は100株とする。従って、目的である株式の数は、100,000株を1年間の上限とする。 なお、当社が合併、会社分割、株式分割、株式併合等を行うことにより付与株式数を変更することが発生した場合、当社は必要と認められる調整等を行うことがある。</p> <p>b. 新株予約権の払込金額 新株予約権の割当日においてブラック・ショールズ・モデル等により算定した価額を払込金額とする。新株予約権の割当を受けた取締役は、当該払込金額の払い込みに代えて、その債務を当社に対して有する報酬債権をもって相殺するものとする。</p> <p>c. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式の総数を乗じた金額とする。</p> <p>d. 新株予約権を行使できる期間 新株予約権の割当日から35年以内で、当社取締役会が定める期間とする。ただし、行使期間の最終日が当社の休業日に当たる場合は、その前営業日を最終日とする。</p> <p>e. 譲渡による新株予約権の取得の制限 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会決議による承認を要するものとする。</p> <p>f. 権利行使の条件 新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使することができるものとし、その他の権利行使の条件については、当社取締役会において決定するものとする。</p> <p>g. その他の新株予約権の内容等 上記の細目及びその他の新株予約権の内容については、当社取締役会において決定するものとする。</p>

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金			4,823		2,302	△2,521	
2. 受取手形	※2・4		1,015		718	△297	
3. 売掛金	※2・4		24,652		20,693	△3,959	
4. 商品			1,188		1,218	29	
5. 製品			10,244		8,620	△1,624	
6. 原材料			454		714	259	
7. 仕掛品			1,586		1,474	△111	
8. 貯蔵品			546		559	12	
9. 前払費用	※2		228		235	7	
10. 繰延税金資産			1,134		1,043	△90	
11. 未収入金	※2		1,733		1,436	△296	
12. 短期貸付金	※2		1,249		1,732	482	
13. その他の流動資産	※2		82		61	△20	
流動資産合計			48,941	41.4	40,810	38.9	△8,130
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物		18,963		19,007			
減価償却累計額		10,051	8,912	10,738	8,269	△642	
2. 構築物		2,636		2,646			
減価償却累計額		1,620	1,015	1,730	915	△99	
3. 機械及び装置		57,186		57,594			
減価償却累計額		47,190	9,995	49,160	8,433	△1,561	
4. 車両運搬具		435		444			
減価償却累計額		365	70	379	64	△5	
5. 工具器具及び備品		2,815		2,844			
減価償却累計額		2,442	372	2,525	319	△53	
6. 土地	※1		11,814		11,814	—	
7. 建設仮勘定			27		145	117	
有形固定資産合計			32,208	(27.2)	29,963	(28.6)	△2,244

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(2) 無形固定資産						
1. 借地権		11		11		—
2. 電話加入権		28		28		—
3. ソフトウェア		150		112		△38
4. 施設利用権		12		10		△2
無形固定資産合計		202	(0.2)	162	(0.2)	△40
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		4,305		2,887		△1,418
2. 関係会社株式		14,079		14,879		799
3. 関係会社出資金		3,428		3,428		—
4. 長期貸付金		692		694		2
5. 関係会社長期貸付金		11,512		9,802		△1,709
6. 長期前払費用		76		43		△33
7. 前払年金費用		1,236		1,413		177
8. 敷金・保証金	※2	513		511		△1
9. 投資不動産		1,391		1,380		△11
10. 繰延税金資産		—		70		70
11. その他の投資その他の資産		118		89		△28
12. 投資損失引当金		△470		△300		170
13. 貸倒引当金		△45		△1,003		△958
投資その他の資産合計		36,839	(31.2)	33,898	(32.3)	△2,941
固定資産合計		69,250	58.6	64,024	61.1	△5,226
資産合計		118,192	100.0	104,835	100.0	△13,356

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	※2・4	8,212		1,194		△7,017
2. 買掛金	※2・4	11,115		15,859		4,744
3. 短期借入金		1,825		—		△1,825
4. 一年以内に返済予定の 長期借入金		5,565		4,437		△1,128
5. 未払金	※4	612		762		150
6. 未払費用	※4	3,413		3,896		482
7. 未払法人税等		1,242		106		△1,136
8. 未払消費税等		36		229		193
9. 預り金		105		52		△53
10. 前受収益		30		30		△0
11. 賞与引当金		968		824		△144
12. 役員賞与引当金		50		—		△50
13. 製品保証引当金		890		1,081		191
14. 設備支払手形	※4	361		212		△149
15. その他の流動負債		77		75		△2
流動負債合計		34,508	29.2	28,763	27.5	△5,744
II 固定負債						
1. 長期借入金		27,891		23,454		△4,437
2. 繰延税金負債		378		—		△378
3. 退職給付引当金		334		341		6
4. 役員退職引当金		223		285		62
5. その他の固定負債		172		173		0
固定負債合計		29,000	24.5	24,253	23.1	△4,746
負債合計		63,508	53.7	53,017	50.6	△10,491

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
(1) 資本金		8,136	6.9	8,136	7.8	—
(2) 資本剰余金						
1. 資本準備金		11,122		11,122		—
2. その他資本剰余金		0		0		△0
資本剰余金合計		11,123	9.4	11,122	10.6	△0
(3) 利益剰余金						
1. 利益準備金		768		768		—
2. その他利益剰余金						
別途積立金		29,560		31,160		1,600
繰越利益剰余金		4,076		938		△3,138
利益剰余金合計		34,405	29.1	32,867	31.4	△1,538
(4) 自己株式		△29	△0.0	△477	△0.5	△448
株主資本合計		53,635	45.4	51,648	49.3	△1,986
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差 額金		1,048	0.9	169	0.1	△878
評価・換算差額等合計		1,048	0.9	169	0.1	△878
純資産合計		54,683	46.3	51,818	49.4	△2,865
負債純資産合計		118,192	100.0	104,835	100.0	△13,356

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1. 製品売上高		72,798		72,597		
2. 商品売上高		9,775	82,574	10,117	82,714	100.0
II 売上原価						
1. 製品・商品期首たな卸高		9,943		11,433		
2. 当期製品製造原価	※1・2	28,274		28,104		
3. 当期製品仕入高		23,591		22,249		
4. 当期商品仕入高		6,612		6,722		
合計		68,421		68,510		
5. 他勘定振替高	※3	453		672		
6. 製品・商品期末たな卸高		11,433	56,533	9,838	57,999	(70.1)
売上総利益			26,040		24,715	29.9
III 販売費及び一般管理費						
1. 運賃荷造費		9,583		9,858		
2. 広告宣伝費		825		838		
3. 販売促進費		418		370		
4. 給与・賞与		3,533		3,532		
5. 賞与引当金繰入額		422		389		
6. 役員賞与引当金繰入額		50		—		
7. 退職給付費用		133		152		
8. 役員退職引当金繰入額		53		67		
9. 福利厚生費		832		834		
10. 旅費通信費		487		453		
11. 租税公課		240		205		
12. 減価償却費		521		469		
13. 試験研究費	※1	1,190		1,137		
14. 製品保証引当金繰入額		614		1,081		
15. その他	※2	3,002	21,909	3,138	22,530	(27.3)
営業利益			4,130		2,185	2.6
						△1,945

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
IV 営業外収益						
1. 受取利息	※4	178		296		
2. 受取配当金	※4	88		112		
3. 不動産賃貸収入	※4	378		376		
4. その他	※4	100	746 (0.9)	96	882 (1.1)	135
V 営業外費用						
1. 支払利息		369		448		
2. 不動産賃貸原価		214		204		
3. 為替差損		—		462		
4. その他		36	620 (0.7)	20	1,135 (1.4)	515
経常利益			4,257 5.2		1,931 2.3	△2,325
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	※5	0		1		
2. 投資有価証券売却益		282		32		
3. 保険金収入		49	332 (0.4)	—	33 (0.1)	△299
VII 特別損失						
1. 固定資産売却損	※6	22		—		
2. 固定資産除却損	※7	107		82		
3. 投資有価証券評価損		—		353		
4. 関係会社株式評価損		—		129		
5. 減損損失	※8	—		297		
6. 貸倒引当金繰入額		—		960		
7. ゴルフ会員権評価損		0		0		
8. 製品保証引当金繰入額		275		—		
9. 環境対策費		—	406 0.5	15	1,838 (2.2)	1,432
税引前当期純利益			4,183 5.1		127 0.2	△4,056
法人税、住民税及び事業税		1,846		569		
法人税等調整額		△160	1,685 (2.1)	238	807 (1.0)	△878
当期純利益又は当期純損失(△)			2,498 3.0		△680 △0.8	△3,178



## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本 準備金	その他資 本剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金				
				別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高 (百万円)	8,136	11,122	0	768	26,760	5,211	△26	51,973	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注)						△335		△335	
剰余金の配当						△447		△447	
役員賞与(注)						△50		△50	
別途積立金の積立(注)					2,800	△2,800		—	
当期純利益						2,498		2,498	
自己株式の取得							△2	△2	
自己株式の処分			0				0	0	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	—	2,800	△1,135	△2	1,662	
平成19年3月31日残高 (百万円)	8,136	11,122	0	768	29,560	4,076	△29	53,635	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	1,209	1,209	53,183
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△335
剰余金の配当			△447
役員賞与(注)			△50
別途積立金の積立(注)			—
当期純利益			2,498
自己株式の取得			△2
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△161	△161	△161
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△161	△161	1,500
平成19年3月31日残高 (百万円)	1,048	1,048	54,683

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金				
		資本 準備金	その他資 本剰余金		別途 積立金	その他利益剰余金			
						繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高 (百万円)	8,136	11,122	0	768	29,560	4,076	△29	53,635	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△857		△857	
別途積立金の積立					1,600	△1,600		—	
当期純損失						△680		△680	
自己株式の取得							△449	△449	
自己株式の処分			△0				0	0	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	△0	—	1,600	△3,138	△448	△1,986	
平成20年3月31日残高 (百万円)	8,136	11,122	0	768	31,160	938	△477	51,648	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高 (百万円)	1,048	1,048	54,683
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△857
別途積立金の積立			—
当期純損失			△680
自己株式の取得			△449
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△878	△878	△878
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△878	△878	△2,865
平成20年3月31日残高 (百万円)	169	169	51,818

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</li> <li>・その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は総平均法により算 定)</li> <li>時価のないもの 総平均法による原価法</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子会社株式及び関連会社株式 同左</li> <li>・その他有価証券 時価のあるもの 同左</li> <li>時価のないもの 同左</li> </ul>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・デリバティブ 時価法</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・デリバティブ 同左</li> </ul>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・商品、製品、仕掛品 総平均法による原価法</li> <li>・原材料、貯蔵品 移動平均法による原価法</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・商品、製品、仕掛品 同左</li> <li>・原材料、貯蔵品 同左</li> </ul>
4. 固定資産の減価償却の方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 定率法</li> </ul> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 同左</li> </ul> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)以外の有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ35百万円少なく計上されております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、前事業年度と同一の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ224百万円少なく計上されております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</li> <li>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</li> <li>・長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・無形固定資産 同左</li> <li>・長期前払費用 同左</li> </ul>
5. 引当金の計上基準	<ul style="list-style-type: none"> <li>・貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</li> <li>・投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を検討して所要額を計上しております。</li> <li>・賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</li> <li>・役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</li> <li>(会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</li> <li>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ50百万円減少しております。</li> <li>・製品保証引当金 製品保証費用の支払いに備えるため、過去の発生実績率に基づいて計算した額に、発生した製品保証費用の実情を考慮した保証費発生見積額を加えて計上しております。</li> <li>(追加情報) 当事業年度より一層の財政状態の健全化と期間損益の適正化を図るべく、製品保証引当金に係る見積方法を変更いたしました。</li> <li>この変更に伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ36百万円少なく、税引前当期純利益は312百万円少なく計上されております。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・貸倒引当金 同左</li> <li>・投資損失引当金 同左</li> <li>・賞与引当金 同左</li> <li>・役員賞与引当金 同左</li> <li>・製品保証引当金 同左</li> </ul>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</li> <li>・役員退職引当金 役員及び執行役員の退職金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・退職給付引当金 同左</li> <li>・役員退職引当金 同左</li> </ul>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</li> <li>・ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段      ヘッジ対象 為替予約      外貨建予定取引 金利スワップ      借入金</li> <li>・ヘッジ方針 為替変動による外貨建予定取引の損失可能性及び金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。</li> <li>・ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ会計の方法 同左</li> <li>・ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</li> <li>・ヘッジ方針 同左</li> <li>・ヘッジ有効性評価の方法 同左</li> </ul>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消費税等の会計処理 同左</li> </ul>

## 会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9 日 企業会計基準第 5 号) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号) を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は54,683百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																																										
<p>※1 圧縮記帳 国庫補助金等の受入による圧縮記帳累計額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> </table> <p>※2 関係会社に係る注記 各科目に含まれる関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">373</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">928</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,249</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td>敷金・保証金</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">720</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,324</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 下記の子会社の金融機関借入金に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ニチハマテックス株式会社</td> <td style="text-align: right;">7,189百万円</td> </tr> <tr> <td>高萩ニチハ株式会社</td> <td style="text-align: right;">2,196</td> </tr> <tr> <td>Nichiha USA, Inc.</td> <td style="text-align: right;">1,771</td> </tr> <tr> <td>八代ニチハ株式会社</td> <td style="text-align: right;">970</td> </tr> <tr> <td>ニチハボード加工株式会社</td> <td style="text-align: right;">526</td> </tr> <tr> <td>外装テックアメニティ株式会社</td> <td style="text-align: right;">370</td> </tr> <tr> <td>ニチハ装飾建材(嘉興)有限公司</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> <tr> <td>株式会社アートテック</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> </table> <p>下記の子会社のリース債務に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ニチハマテックス株式会社</td> <td style="text-align: right;">5,229百万円</td> </tr> <tr> <td>高萩ニチハ株式会社</td> <td style="text-align: right;">516</td> </tr> </table> <p>※4 期末日満期手形及び期日現金決済 期末日満期手形及び期日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方式)の会計処理については、手形交換日及び入出金日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が当事業年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">257百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,666</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">216</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">147</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> </table>	土地	100百万円	受取手形	26百万円	売掛金	373	前払費用	8	未収入金	928	短期貸付金	1,249	その他の流動資産	81	敷金・保証金	29	支払手形	720	買掛金	4,324	ニチハマテックス株式会社	7,189百万円	高萩ニチハ株式会社	2,196	Nichiha USA, Inc.	1,771	八代ニチハ株式会社	970	ニチハボード加工株式会社	526	外装テックアメニティ株式会社	370	ニチハ装飾建材(嘉興)有限公司	106	株式会社アートテック	19	ニチハマテックス株式会社	5,229百万円	高萩ニチハ株式会社	516	受取手形	257百万円	売掛金	4,666	支払手形	216	買掛金	147	未払金	33	未払費用	20	設備支払手形	84	<p>※1 圧縮記帳 国庫補助金等の受入による圧縮記帳累計額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> </table> <p>※2 関係会社に係る注記 各科目に含まれる関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,803</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,099</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,732</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>敷金・保証金</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,424</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 下記の子会社の金融機関借入金に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ニチハマテックス株式会社</td> <td style="text-align: right;">6,122百万円</td> </tr> <tr> <td>高萩ニチハ株式会社</td> <td style="text-align: right;">1,704</td> </tr> <tr> <td>Nichiha USA, Inc.</td> <td style="text-align: right;">3,306</td> </tr> <tr> <td>八代ニチハ株式会社</td> <td style="text-align: right;">910</td> </tr> <tr> <td>ニチハボード加工株式会社</td> <td style="text-align: right;">374</td> </tr> <tr> <td>外装テックアメニティ株式会社</td> <td style="text-align: right;">256</td> </tr> <tr> <td>ニチハ装飾建材(嘉興)有限公司</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> </table> <p>下記の子会社のリース債務に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ニチハマテックス株式会社</td> <td style="text-align: right;">4,452百万円</td> </tr> <tr> <td>高萩ニチハ株式会社</td> <td style="text-align: right;">382</td> </tr> </table> <p>※4 _____</p>	土地	100百万円	受取手形	16百万円	売掛金	1,803	前払費用	9	未収入金	1,099	短期貸付金	1,732	その他の流動資産	55	敷金・保証金	29	買掛金	4,424	ニチハマテックス株式会社	6,122百万円	高萩ニチハ株式会社	1,704	Nichiha USA, Inc.	3,306	八代ニチハ株式会社	910	ニチハボード加工株式会社	374	外装テックアメニティ株式会社	256	ニチハ装飾建材(嘉興)有限公司	19	ニチハマテックス株式会社	4,452百万円	高萩ニチハ株式会社	382
土地	100百万円																																																																																										
受取手形	26百万円																																																																																										
売掛金	373																																																																																										
前払費用	8																																																																																										
未収入金	928																																																																																										
短期貸付金	1,249																																																																																										
その他の流動資産	81																																																																																										
敷金・保証金	29																																																																																										
支払手形	720																																																																																										
買掛金	4,324																																																																																										
ニチハマテックス株式会社	7,189百万円																																																																																										
高萩ニチハ株式会社	2,196																																																																																										
Nichiha USA, Inc.	1,771																																																																																										
八代ニチハ株式会社	970																																																																																										
ニチハボード加工株式会社	526																																																																																										
外装テックアメニティ株式会社	370																																																																																										
ニチハ装飾建材(嘉興)有限公司	106																																																																																										
株式会社アートテック	19																																																																																										
ニチハマテックス株式会社	5,229百万円																																																																																										
高萩ニチハ株式会社	516																																																																																										
受取手形	257百万円																																																																																										
売掛金	4,666																																																																																										
支払手形	216																																																																																										
買掛金	147																																																																																										
未払金	33																																																																																										
未払費用	20																																																																																										
設備支払手形	84																																																																																										
土地	100百万円																																																																																										
受取手形	16百万円																																																																																										
売掛金	1,803																																																																																										
前払費用	9																																																																																										
未収入金	1,099																																																																																										
短期貸付金	1,732																																																																																										
その他の流動資産	55																																																																																										
敷金・保証金	29																																																																																										
買掛金	4,424																																																																																										
ニチハマテックス株式会社	6,122百万円																																																																																										
高萩ニチハ株式会社	1,704																																																																																										
Nichiha USA, Inc.	3,306																																																																																										
八代ニチハ株式会社	910																																																																																										
ニチハボード加工株式会社	374																																																																																										
外装テックアメニティ株式会社	256																																																																																										
ニチハ装飾建材(嘉興)有限公司	19																																																																																										
ニチハマテックス株式会社	4,452百万円																																																																																										
高萩ニチハ株式会社	382																																																																																										

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
<p>※1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,436百万円であります。</p> <p>※2 _____</p>	<p>※1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,399百万円であります。</p> <p>※2 (追加情報) 販売費及び一般管理費のうち、当社製品の無償の補修に係る代替材料費は、従来「売上原価」に含めて処理しておりましたが、重要性が増加したため、当事業年度より、販売費及び一般管理費の「製品保証費」に含めて処理することといたしました。 この変更に伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比較して、売上総利益は228百万円多く計上されておりますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>																								
<p>※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">商品、製品より</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製造原価へ</td> <td style="text-align: right;">231百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費へ</td> <td style="text-align: right;">221</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">453</td> </tr> </table>	商品、製品より		製造原価へ	231百万円	販売費及び一般管理費へ	221	合計	453	<p>※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">商品、製品より</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産へ</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製造原価へ</td> <td style="text-align: right;">273</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費へ</td> <td style="text-align: right;">396</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">672</td> </tr> </table>	商品、製品より		有形固定資産へ	1百万円	製造原価へ	273	販売費及び一般管理費へ	396	合計	672						
商品、製品より																									
製造原価へ	231百万円																								
販売費及び一般管理費へ	221																								
合計	453																								
商品、製品より																									
有形固定資産へ	1百万円																								
製造原価へ	273																								
販売費及び一般管理費へ	396																								
合計	672																								
<p>※4 営業外収益のうち関係会社より発生したものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">171百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">310</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> </table>	受取利息	171百万円	受取配当金	18	不動産賃貸収入	310	その他	37	<p>※4 営業外収益のうち関係会社より発生したものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">271百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">310</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> </table>	受取利息	271百万円	受取配当金	18	不動産賃貸収入	310	その他	48								
受取利息	171百万円																								
受取配当金	18																								
不動産賃貸収入	310																								
その他	37																								
受取利息	271百万円																								
受取配当金	18																								
不動産賃貸収入	310																								
その他	48																								
<p>※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	車両運搬具	0百万円	<p>※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td> </tr> </table>	車両運搬具	1百万円	工具器具及び備品	0	合計	1																
車両運搬具	0百万円																								
車両運搬具	1百万円																								
工具器具及び備品	0																								
合計	1																								
<p>※6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22</td> </tr> </table>	建物	22百万円	車両運搬具	0	合計	22	<p>※6 _____</p>																		
建物	22百万円																								
車両運搬具	0																								
合計	22																								
<p>※7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107</td> </tr> </table>	建物	4百万円	構築物	5	機械及び装置	94	車両運搬具	0	工具器具及び備品	3	合計	107	<p>※7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82</td> </tr> </table>	建物	3百万円	構築物	0	機械及び装置	72	車両運搬具	0	工具器具及び備品	5	合計	82
建物	4百万円																								
構築物	5																								
機械及び装置	94																								
車両運搬具	0																								
工具器具及び備品	3																								
合計	107																								
建物	3百万円																								
構築物	0																								
機械及び装置	72																								
車両運搬具	0																								
工具器具及び備品	5																								
合計	82																								



前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
※8	※8 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="margin: 10px auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">屋根材製造設備</td> <td style="text-align: center;">機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">名古屋市港区</td> </tr> </tbody> </table> 当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分により、グルーピングを行っております。 これらの資産グループのうち、当事業年度において、屋根材製造事業では営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであることから、投資額の回収が見込まれない状況となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、機械及び装置297百万円であります。 なお、回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、当該資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。	用途	種類	場所	屋根材製造設備	機械及び装置	名古屋市港区
用途	種類	場所					
屋根材製造設備	機械及び装置	名古屋市港区					

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注) 1・2	20	1	0	21

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 0千株は、単元未満株式の買増し請求による減少であります。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注) 1・2	21	501	0	522

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 501千株は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づく取得による増加 500千株、単元未満株式の買取りによる増加 1千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 0千株は、単元未満株式の買増し請求による減少であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
車両運搬具	8	3	4	車両運搬具	13	5	7
工具器具及び備品	645	426	218	工具器具及び備品	638	311	326
ソフトウェア	13	5	7	ソフトウェア	13	8	4
合計	666	435	230	合計	664	325	338
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額等				(2) 未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
125百万円				123百万円			
1年超				1年超			
105				215			
合計				合計			
230				338			
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				同左			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
158百万円				121百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
158				121			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

## (有価証券関係)

前事業年度末(平成19年3月31日現在)及び当事業年度末(平成20年3月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">360百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価差額</td><td style="text-align: right;">110</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">392</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">101</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">135</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">778</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,969</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△500</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△713</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,214</td></tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">繰延税金資産の純額 <span style="float: right;">755</span></p>	製品保証引当金	360百万円	たな卸資産評価差額	110	賞与引当金	392	未払事業税	101	退職給付引当金	135	役員退職引当金	90	その他	778	繰延税金資産合計	1,969	前払年金費用	△500	其他有価証券評価差額金	△713	繰延税金負債合計	△1,214	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">438百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価差額</td><td style="text-align: right;">116</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">333</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">138</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">115</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,382</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,541</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△738</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,803</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△572</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△116</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△688</td></tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">繰延税金資産の純額 <span style="float: right;">1,114</span></p>	製品保証引当金	438百万円	たな卸資産評価差額	116	賞与引当金	333	未払事業税	16	退職給付引当金	138	役員退職引当金	115	その他	1,382	繰延税金資産小計	2,541	評価性引当額	△738	繰延税金資産合計	1,803	前払年金費用	△572	其他有価証券評価差額金	△116	繰延税金負債合計	△688
製品保証引当金	360百万円																																																
たな卸資産評価差額	110																																																
賞与引当金	392																																																
未払事業税	101																																																
退職給付引当金	135																																																
役員退職引当金	90																																																
その他	778																																																
繰延税金資産合計	1,969																																																
前払年金費用	△500																																																
其他有価証券評価差額金	△713																																																
繰延税金負債合計	△1,214																																																
製品保証引当金	438百万円																																																
たな卸資産評価差額	116																																																
賞与引当金	333																																																
未払事業税	16																																																
退職給付引当金	138																																																
役員退職引当金	115																																																
その他	1,382																																																
繰延税金資産小計	2,541																																																
評価性引当額	△738																																																
繰延税金資産合計	1,803																																																
前払年金費用	△572																																																
其他有価証券評価差額金	△116																																																
繰延税金負債合計	△688																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>試験研究費等の特別税額控除</td><td style="text-align: right;">△3.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.2</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40.3</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3	住民税均等割等	1.6	試験研究費等の特別税額控除	△3.2	その他	△0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.3	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">26.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△13.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">51.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">580.8</td></tr> <tr><td>試験研究費等の特別税額控除</td><td style="text-align: right;">△63.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12.9</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">635.3</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	26.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△13.5	住民税均等割等	51.6	評価性引当額の増減	580.8	試験研究費等の特別税額控除	△63.6	その他	12.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	635.3														
法定実効税率	40.5%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3																																																
住民税均等割等	1.6																																																
試験研究費等の特別税額控除	△3.2																																																
その他	△0.2																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.3																																																
法定実効税率	40.5%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	26.6																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△13.5																																																
住民税均等割等	51.6																																																
評価性引当額の増減	580.8																																																
試験研究費等の特別税額控除	△63.6																																																
その他	12.9																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	635.3																																																

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,465.94円	1株当たり純資産額	1,408.03円
1株当たり当期純利益	66.97円	1株当たり当期純損失	18.26円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	2,498	△680
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	2,498	△680
期中平均株式数 (千株)	37,303	37,259

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>役員報酬制度及び役員退職慰労金制度改定並びに取締役に対する株式報酬型ストックオプション導入</p> <p>当社は、平成20年5月14日開催の取締役会において、役員報酬制度及び役員退職慰労金制度の改定を行うこと並びに取締役に対して株式報酬型ストックオプションを導入することを決議し、平成20年6月25日開催予定の第71期定時株主総会に付議することを決定いたしました。</p> <p>1. 役員報酬制度及び役員退職慰労金制度の改定</p> <p>(1) 目的</p> <p>経営改革の一環として、企業価値の持続的な向上を意識した経営をより迅速に推進することを目的に、役員報酬体系の再構築を行うものであります。</p> <p>(2) 内容</p> <p>①役員退職慰労金制度の廃止</p> <p>従来安定的に支払われてきた役員退職慰労金制度を、本年6月25日開催予定の定時株主総会終結時をもって廃止します。これに伴い、当該定時株主総会において退任する取締役、監査役については現行制度による退職慰労金を支払うとともに、任期中の取締役及び監査役については、在任期間に対応する退職慰労金の打ち切り支給を行うこととし、その支給時期は各人の退任時とします。</p> <p>なお、制度廃止以降の退職慰労金相当分の一部を月額報酬に振り替えるとともに、残り相当分に代えて株式報酬型ストックオプションの性格を有する新株予約権を割り当てることとします。</p> <p>②株式報酬型ストックオプションの導入</p> <p>当社の企業価値と役員報酬の連動性を重視するため、株式報酬型ストックオプション（権利行使価格が1円の新株予約権）を導入します。このストックオプションは、役員退職慰労金に代わる仕組みとして、取締役に対して割り当てます。</p> <p>権利行使は退任後10日以内として在任中は権利行使ができない内容であり、在任中の中長期的な企業価値との連動性が高く、株主と利害を共有できるものであります。</p> <p>2. 取締役に対する株式報酬型ストックオプションの導入</p> <p>(1) 目的</p> <p>企業価値の持続的な向上を意識した経営をより迅速に推進するため、役員報酬と当社の企業価値との連動性を高めて株主と利害を一致させることにより、業績向上・株価上昇への意欲や士気を高めることを目的に導入するものであります。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>(2) 内容</p> <p>①株式報酬型ストックオプションによる報酬等 取締役報酬の総額は、平成19年6月26日開催の定時株主総会以降、年額3億円以内としておりますが、これとは別枠にて、取締役に対する株式報酬型ストックオプションとして割り当てる新株予約権に関する報酬等について年額1億円を上限として設ける予定であります。</p> <p>②株式報酬型ストックオプションの内容</p> <p>a. 新株予約権の総数並びに目的である株式の種類及び数 新株予約権の個数は、1,000個を1年間の上限とする。新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、新株予約権1個当たりの株式の数は(以下「付与株式数」)は100株とする。従って、目的である株式の数は、100,000株を1年間の上限とする。 なお、当社が合併、会社分割、株式分割、株式併合等を行うことにより付与株式数を変更することが発生した場合、当社は必要と認められる調整等を行うことがある。</p> <p>b. 新株予約権の払込金額 新株予約権の割当日においてブラック・ショールズ・モデル等により算定した価額を払込金額とする。新株予約権の割当を受けた取締役は、当該払込金額の払い込みに代えて、その債務を当社に対して有する報酬債権をもって相殺するものとする。</p> <p>c. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式の総数を乗じた金額とする。</p> <p>d. 新株予約権を行使できる期間 新株予約権の割当日から35年以内で、当社取締役会が定める期間とする。ただし、行使期間の最終日が当社の休業日に当たる場合は、その前営業日を最終日とする。</p> <p>e. 譲渡による新株予約権の取得の制限 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会決議による承認を要するものとする。</p> <p>f. 権利行使の条件 新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使することができるものとし、その他の権利行使の条件については、当社取締役会において決定するものとする。</p> <p>g. その他の新株予約権の内容等 上記の細目及びその他の新株予約権の内容については、当社取締役会において決定するものとする。</p>

## 6. その他

### (1) 役員の変動

(平成20年6月25日付予定)

#### ・新任取締役候補者

取締役 常務執行役員経営企画部長 山本 徹 (現 常務執行役員経営企画部長)

#### ・退任予定取締役

取締役 専務執行役員 西脇 秀昭 (当社顧問及び外装テックアメニティ株式会社非常勤取締役に就任予定)

取締役 専務執行役員 松本 清昭 (当社顧問及び高萩ニチハ株式会社代表取締役社長 (現任) に就任予定)

取締役 中井 康夫 (株式会社チューオー代表取締役社長 (現任) に専任)

#### ・新任監査役候補者

監査役 (常勤) 豊田 滋夫 (現 執行役員総務部長)

#### ・退任予定監査役

監査役 (常勤) 深津 幹男

### (2) その他

(参考) 個別の業績

製品別売上高明細表

(単位：百万円)

製品区分	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
窯業系外装材	70,429	85.3	70,301	85.0	△127	△0.2
住宅機材	9,775	11.8	10,117	12.2	342	3.5
繊維板	2,354	2.9	2,294	2.8	△60	△2.6
その他	14	0.0	0	0.0	△13	△93.9
合計	82,574	100.0	82,714	100.0	140	0.2

(注) 窯業系外装材・住宅機材の製造販売事業を行っている連結子会社ニチハ富士テック株式会社の製品を、平成19年10月1日から当社を経由して販売することに変更したため、当事業年度より該当の売上高973百万円を窯業系外装材に926百万円、住宅機材に47百万円、それぞれ含めて表示しております。